

米利下げ再開・通商交渉進展・中東緊張緩和への淡い期待を支えに進む株高

● ハイテク主導の米株高は広がりを見せるか

米国S&P500(総合と業種別)



注) S&P500総合と業種別指数に基づく。
指数化は三菱UFJアセットマネジメント。
直近値は2025年7月3日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 底堅い米景気が確認され株式市場に安堵感

先週の米国株も堅調でした。米国の6月ISM指数や雇用統計が無難な内容となり、景気軟着陸期待が高まった印象です。関税ショック後は、半導体など大型ハイテク株主導で進んだ米株高ですが、今後はより景気実態に即した消費関連などの業種にも広がるか注目です(上図)。

■ 期待先行かつ中身の薄い足元の株高材料

ただし株高材料である米国との通商合意については、英国・ベトナムの合意内容は自国に有益とせず、中国とは大枠合意であり具体性に欠けます。また中東情勢の緊張緩和も、イスラエル・イラン停戦合意が順守されるかは不透明なため、株高材料はいずれもぜい弱と言えます。

■ FRBの慎重な政策姿勢に市場が納得できるか

最大の株価支援材料は米連邦準備理事会(FRB)の利下げ期待ですが、米景気が想定以上に底堅く、先週は市場の前のめりな利下げ観測が後退しました。関税の雇用・物価への影響が限定的と見極めた上での利下げを目指すFRBの意図を市場がくみ取れるかも注目です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/7 月

- (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比)
4月: +2.0%、5月: +1.0%
- (日) 5月 景気動向指数(CI、速報)
先行 4月: 104.2、5月: (予) 105.2
一致 4月: 116.0、5月: (予) 115.9
- (独) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月: ▲1.4%、5月: (予) ▲0.2%
- ★ (他) 米イスラエル首脳会談(米ワシントン)

7/8 火

- (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 5月: 44.4、6月: (予) 45.0
先行き 5月: 44.8、6月: (予) 45.3
- (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数
5月: 98.8、6月: (予) 98.7
- ★ (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートの: 3.85% → (予) 3.60%

7/9 水

- ★ (米) FOMC議事要旨(6月17-18日分)
- ★ (米) 相互関税上乗せ分適用停止期限
- ★ (米) 10年国債入札
(中) 6月 生産者物価(前年比)
5月: ▲3.3%、6月: (予) ▲3.2%
(中) 6月 消費者物価(前年比)
5月: ▲0.1%、6月: (予) ▲0.1%
(他) ニューージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの: 3.25% → (予) 3.25%

7/10 木

- ★ (日) 日銀支店長会議
- ★ (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- ★ (日) 20年国債入札
(日) 6月 国内企業物価(前年比)
5月: +3.2%、6月: (予) +2.9%
- ★ (米) ウォラーFRB理事 講演
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月28日終了週: 23.3万件
7月5日終了週: (予) NA
- ★ (米) 30年国債入札

7/11 金

- (英) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月: ▲0.6%、5月: (予) 0.0%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

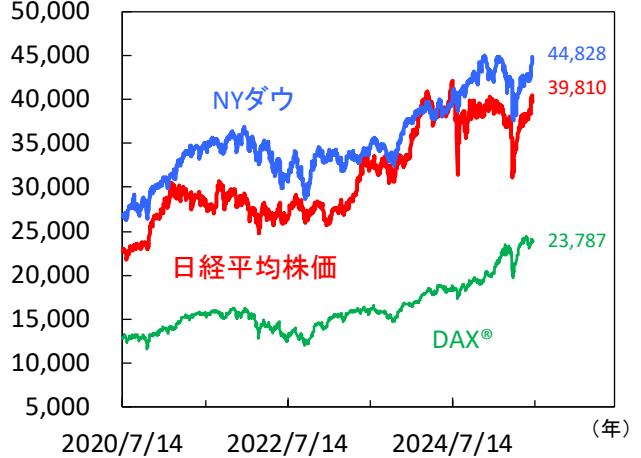
株式		(単位: ポイント)	7月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		39,810.88	-339.91	▲0.85
	TOPIX		2,827.95	-12.59	▲0.44
米国	NYダウ (米ドル)		44,828.53	1,009.26	2.30
	S&P500		6,279.35	106.28	1.72
	ナスダック総合指数		20,601.10	327.64	1.62
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		541.13	-2.50	▲0.46
ドイツ	DAX® 指数		23,787.45	-245.77	▲1.02
英国	FTSE100指数		8,822.91	24.00	0.27
中国	上海総合指数		3,472.32	48.09	1.40
先進国	MSCI WORLD		4,061.43	52.39	1.31
新興国	MSCI EM		1,231.63	3.10	0.25
リート		(単位: ポイント)	7月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		265.13	2.98	1.14
日本	東証REIT指数		1,786.17	-4.51	▲0.25
10年国債利回り		(単位: %)	7月4日	騰落幅	
日本			1.430	0.005	
米国			4.348	0.069	
ドイツ			2.607	0.015	
フランス			3.279	0.013	
イタリア			3.443	-0.030	
スペイン			3.223	-0.003	
英国			4.554	0.050	
カナダ			3.354	0.047	
オーストラリア			4.192	0.063	
為替(対円)		(単位: 円)	7月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			144.47	-0.18	▲0.12
ユーロ			170.17	0.69	0.41
英ポンド			197.17	-1.29	▲0.65
カナダドル			106.36	0.73	0.69
オーストラリアドル			94.72	0.25	0.27
ニュージーランドドル			87.57	-0.04	▲0.05
中国人民元			20.163	-0.013	▲0.06
シンガポールドル			113.395	0.037	0.03
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8926	-0.0005	▲0.06
インドルピー			1.6918	-0.0016	▲0.09
トルコリラ			3.620	-0.002	▲0.05
ロシアルーブル			1.8354	-0.0043	▲0.23
南アフリカランド			8.222	0.102	1.25
メキシコペソ			7.752	0.067	0.88
ブラジルリアル			26.648	0.281	1.07
商品		(単位: 米ドル)	7月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		67.00	1.48	2.26
金	COMEX先物 (期近物)		3,342.90	55.30	1.68

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2025年6月27日対比。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

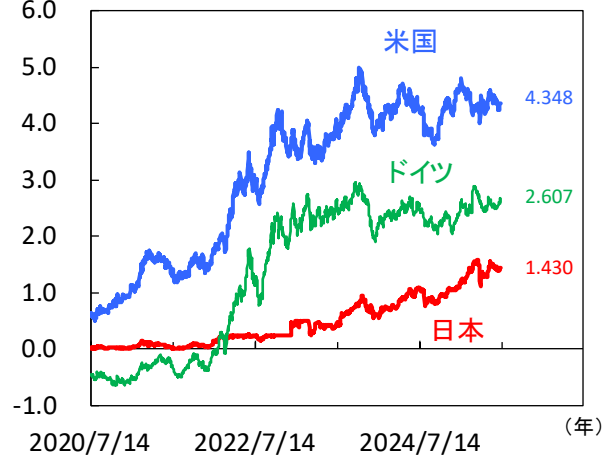
● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年7月4日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 企業の景況感は足元改善も、膠着状態の日米関税交渉が重し

■ 再び米国の関税に翻弄され国内株は軟調

先週の日経平均株価は前週比▲0.85%と軟調でした。週初は米国と各国の関税交渉進展への期待感から再び年初来高値を更新するも、トランプ米大統領が日本の関税率引き上げ（30-35%）を示唆したことで楽観ムードが一変し、大幅に反落しました。3日の6月米雇用統計で予想を上回る雇用拡大が示されたことが好感され、4日の日経平均株価は小幅反発も、同日にトランプ大統領が貿易相手国へ最大70%の関税率を書簡で通知、と伝わると再び関税リスクが警戒され上値が重い展開となりました。

なお、投資部門別売買動向によれば、6月23-27日の週にかけ海外投資家は13週連続で日本株を買い越すなど、約15年ぶりに最長記録を更新しました（図1）。海外勢の日本株買いが続くかは日米交渉の行方も鍵と言えます。

■ 関税による生産下振れが顕著化する恐れ

6月30日公表の5月鉱工業生産は前月比+0.5%（4月は同▲1.1%）と2カ月ぶりに増加も、予想の同+3.5%を大きく下回りました（図2）。うち輸送機械工業は2カ月連続の前月比増加も、製造業予測指数によれば6・7月は減産が見込まれています。トランプ米大統領が日本への高関税賦課の方針を示すなど、通商協議が膠着状態の中、自動車・同部品関税軽減へのハードルが高い点などを踏まえると、先行きの生産活動は停滞感が強まるとみまます。

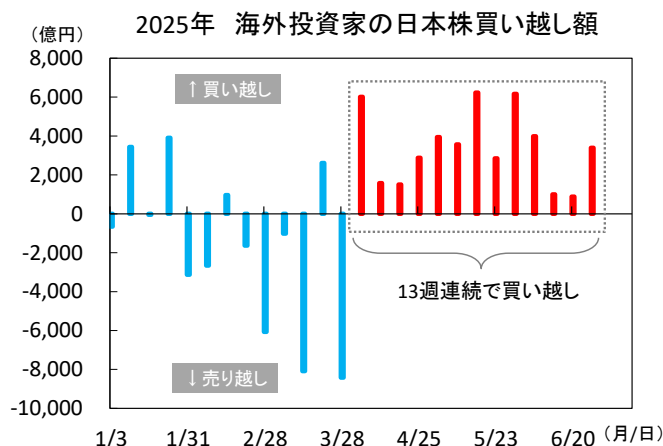
今週8日公表の6月景気ウォッチャー調査では、企業動向関連のうち製造業は悪化が見込まれます。米国向けのシェアが相対的に大きい輸送用機器や一般機械などが、6月にかけ実際に減産の動きを強めたかを捉える上で、輸出関連産業による景気判断のコメントが注目されます。

■ 企業の景況感足元良好も先行きは厳しい

1日に公表された日銀短観6月調査は、大企業製造業の業況判断DI（良い-悪い、%pt）が+13（前回調査+12）と予想に反し2期ぶりに改善しました。2025年度の設備投資計画も市場予想を上回るなど、米関税政策の影響は現時点で限定的な模様です。ただし、自動車産業の同DIは前回+13→今回+8と大きく悪化しており、また非製造業の同DIは同+35→+34と小幅低下にとどまったものの、先行きが全業種で悪化しており楽観視はできない状況です。

経常利益についても、企業の想定為替レートを円高方向に修正したこと（2025年度は前回1ドル147円→今回145円台に）や米関税措置による悪影響が考慮され、2025年度は全規模全産業で減益予想となりました（図3）。国内企業の事業環境は厳しさを増すとみています。（大畑）

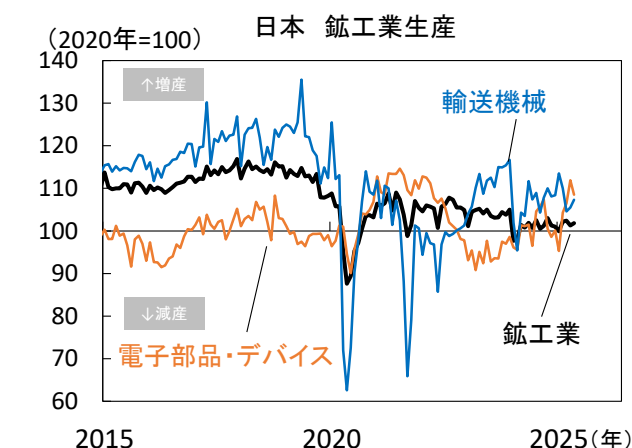
【図1】海外投資家の買い越しは過去最長を記録



注）直近値は2025年6月23-27日の週。

出所）東京証券取引所より三菱UFJアセットマネジメント作成

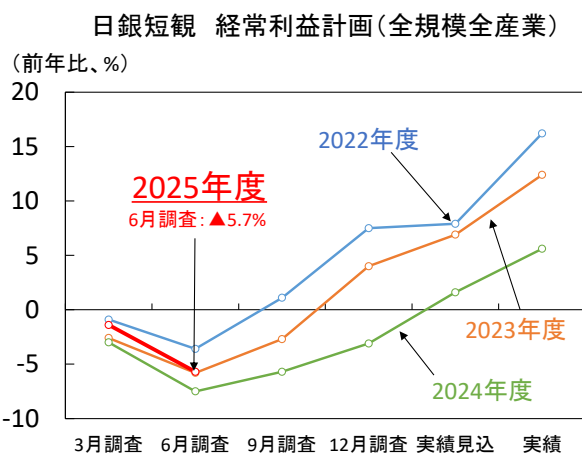
【図2】5月の鉱工業生産は増産も、計画比下振れ



注）直近値は2025年5月。

出所）経済産業省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】2025年度の企業収益は減益が見込まれる



注）2025年度は6月調査まで公表。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 雇用統計は底堅くも強弱まちまち、米政権は関税率を通知へ

■ 雇用は底堅さの中に弱さが垣間見える内容

先週のS&P500は週間で+1.7%と上昇、底堅い雇用指標を受け米景気への楽観的な見方が広がりました。3日公表の6月雇用統計では失業率が4.1%(予想:4.3%)、非農業部門雇用者数が前月差+14.7万人(予想:同+10.6万人)と市場予想を上回る結果となりました。また、4・5月の雇用者数が上方修正(合計で1.6万人増)されるなど、雇用拡大の底堅さが示唆されました。一方、民間部門の雇用者増が昨年10月以来の低い伸びとなったことや、求職意欲喪失者(就業意欲はあるものの求職活動を停止した人→失業でなく非労働力)の増加などは弱さが見られた部分と言えます(図1)。足元の雇用環境は引き続き健全である一方、緩やかながら減速基調にあるとみており、今後は減速ペースに変化が見られるかが焦点になると考えています。

■ 利下げ期待は後退、FOMC議事要旨に注目

底堅い雇用指標などを受け、先週急速に高まった早期利下げ観測は後退しました(図2)。7月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ再開の可能性は低下した一方、市場は依然として年内2回の利下げを織り込んでいます。

今週は6月FOMC議事要旨の公表が予定されており、同会合後に米連邦準備理事会(FRB)委員の間で利下げに対する温度差が確認されたことから、実際の議論内容が注目されます。他方、同議事要旨には、5年に一度の金融政策の枠組み見直しに関する議論内容も含まれる見込みです。今回の見直しは、8月ジャクソンホール会合での公表が予想され、インフレ目標の柔軟性や雇用の評価基準に関する具体的な議論が見られるかに注目が集まります。

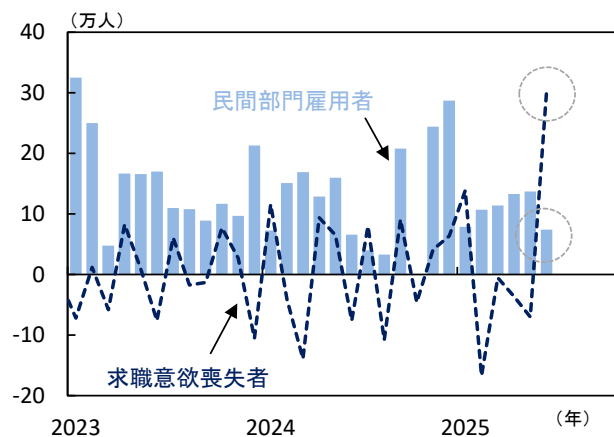
■ 減税法案が成立、米政権は関税率を通知へ

先週4日に米政権の主要政策である減税関連法案が成立に至りました。同法案は法人・所得減税延長に加えチップや残業手当への課税免除なども盛り込まれ景気支援が期待される一方、医療や食糧支援削減などが導入されました。財政面では、今後10年で約3.4兆ドルの財政赤字拡大が見込まれ、財政規律への懸念は長期金利高止まりや米ドルの上値の重さに繋がりがやういとみています(図3)。

他方、関税を巡っては、9日に相互関税上乗せ分の一時停止期限を迎えます。米政権は主要国に対し関税率を記載した書簡を送付、合意が成立しない場合4月2日の関税率に戻す意向です(8月1日発効)。関税率公表に伴う市場心理悪化が懸念される一方、米政権が発効期限までの交渉に前向きな姿勢を示す場合は市場の懸念は和らぐとみられ、引き続き米政権の言動が注視されます。(今井)

【図1】 民間の雇用拡大は減速、求職意欲喪失者は増加

米国 民間部門雇用者数と求職意欲喪失者(共に前月差)

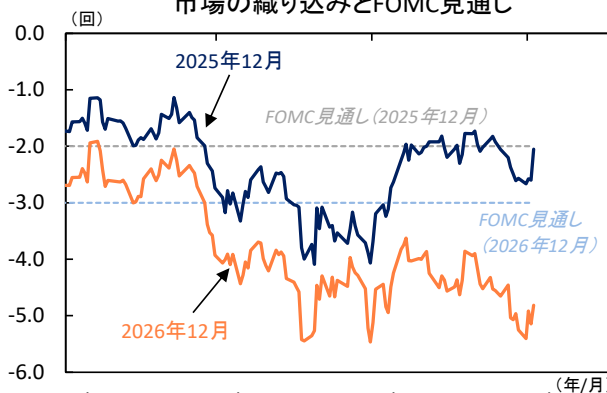


注) 直近値は2025年6月。

出所) 米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 先週急速に進んだ市場の利下げ観測は後退

米国 2025・26年12月の政策金利(利上げ・利下げ回数) 市場の織り込みとFOMC見通し

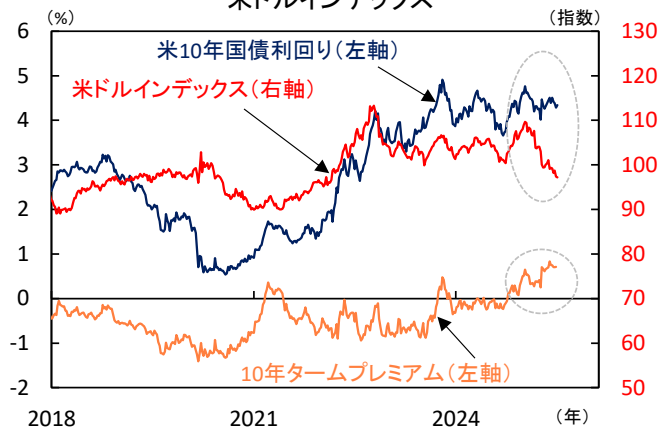


注) 直近値は2025年7月4日。利下げ(回数)の織り込みは、FF金利先物にて算出。1回の利下げ幅を0.25%ptと仮定。FOMC見通しは6月時点で参加者の中央値。

出所) Bloomberg、FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 財政懸念は金利高止まりと米ドル安の一因に

米国 米10年国債利回り・タームプレミアムと米ドルインデックス



注) 直近値は米10年国債利回りと米ドルインデックスが2025年7月4日、10年タームプレミアムは同年6月27日。タームプレミアムは、投資家が長期債を保有する際に、短期債を保有する代わりに求める追加的な利回り。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 対米貿易交渉の行方に注目、ECBは慎重な様子見姿勢を維持か

■ ユーロ圏の6月インフレ率は ECBの物価目標付近で推移

1日に公表されたユーロ圏の6月消費者物価(速報値)は前年比+2.0%と前月から小幅に上昇も、事前予想に一致。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+2.3%と横ばいに留まり、インフレ動向は概ね欧州中央銀行(ECB)の6月見通しに沿った展開となっています(図1)。対米貿易交渉を巡る不透明感が依然として強い中、インフレ率が物価目標(中期的に+2.0%)付近で落ち着いており、ECBは、7月政策理事会で政策金利を据置き、慎重な様子見姿勢を保つ公算が高まっています。

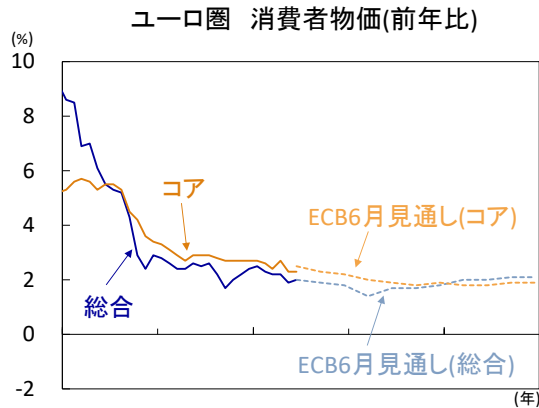
一方、デシインフレ圧力がより強まるとの懸念はくすぶります。足元ではユーロ高が一段と進展(図2)。先週はユーロ高を警戒するECB高官の発言も相次ぎました。また、3日に公表されたECB6月政策理事会の議事要旨からも、ユーロ高が輸出・物価を下押しする可能性への警戒感が確認されました。ユーロ高の進展に加えて、米関税政策を受けた域内景気の弱含みや、過剰生産を抱える中国が輸出先を欧州へ向けることによる競争激化・価格抑制効果も引き続き懸念されます。ECBが年内に追加利下げを余儀なくされるとの観測は残り、ユーロ相場や対米貿易交渉の趨勢を見極める展開が続きます。

今週9日に、米国による相互関税上乗せ分の適用停止期限を控えて、欧州連合(EU)は、米国による相互関税率を10%より低い水準に引き下げることが困難との認識を示し、関税率の現状維持やその後の交渉継続を目指す模様です。トランプ政権は、複数の貿易相手国に8月1日から適用する関税率を書簡で7日に送付するとするも、当該関税率が最終決定とならない可能性に言及。3週間の交渉期間延長が示唆され、ベッセント財務長官はEUとの交渉進展に触れ、その動向が引き続き注視されます。

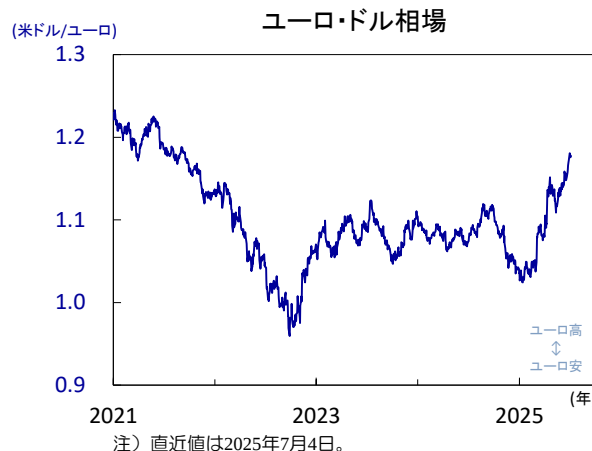
■ 英国は福祉改革法案を可決、 再び意識される財政悪化懸念

英国議会下院は2日、福祉改革法案を可決も、財政緊縮派のリープス財務相が目指す歳出削減策(冬季燃料手当の廃止や低所得者向け給付の厳格化等)は骨抜きにされ、リープス財務相の辞任観測も浮上。同国の財政悪化懸念が急速に高まり、金利上昇・ポンド安が一時的に大きく進みました(図3)。こうした事態を受けて、3日にはスターマー首相がリープス財務相の留任を明言し、市場の動揺は沈静化。議会下院は22日より夏季休会し、目先の一段の市場混乱は予想されないものの、秋季の2026年予算案発表時に財政赤字削減措置が盛り込まれるかに注目が集まり、予断を許さない状況は続きそうです。(吉永)

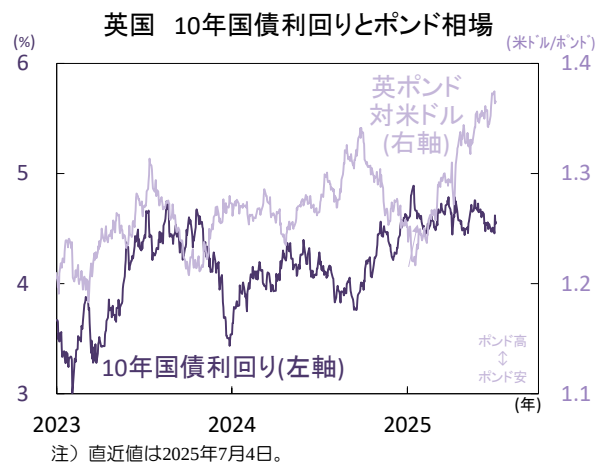
【図1】ユーロ圏 6月インフレ率は
概ねECBの見通しに沿った推移に



【図2】ユーロ圏 ユーロ高が一段と進み、ECBは
輸出・物価への下押し圧力を懸念



【図3】英国 金利上昇・ポンド安は一服も、
財政悪化への懸念くすぶる



タイ 深刻化する政治危機は低迷する景気をいっそう下押しするのか

■ ペートンタン首相に職務停止命令

タイの政治危機が深刻化し、景気が下押しされるリスクが高まっています。先週1日、憲法裁判所はペートンタン首相に職務停止を命令。同裁判所は上院議員による首相解任の請願を受理し審理を始めました。この発端は、同首相とカンボジアのフン・セン前首相の電話会談音声の流出。両国間の国境紛争を巡り同首相が自国の軍司令官を軽視する発言をしたと明らかになり、同首相の辞任を求める声が広まりました。同首相は上記命令の前日に内閣改造を行い自らが文化相を兼務すると決定。首相職務の停止以降も文化相として閣議に参加しています。

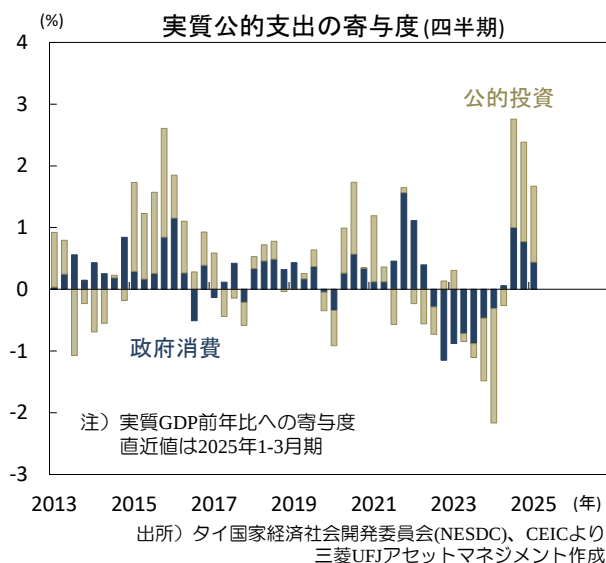
当面の焦点は、(a)首相が失職するのか、(b)下院が解散され総選挙が行われるのかの二点です。憲法裁は今後2-3カ月以内に首相解任の是非を判断する見込み。解任となる可能性は相応に高く、先んじて首相が辞任する可能性も排除できません。首相が失職した場合、2023年総選挙時の首相候補から後任が選出される見込み。(ア)与党第1党のタイ貢献党(PTP)のチャイカセム元法相か、(イ)与党第2党であったタイ誇り党(BJT)のアヌティン前副首相のいずれかが首相となるでしょう。(ア)の場合は過半数をわずかに上回る連立政権が存続、(イ)の場合はBJTが連立に復帰しPTPとの対立が再燃する見込み。政権は安定度に欠け、政策執行能力も低いとみられます。

■ 来年度予算の成立遅延なら景気の下押しも

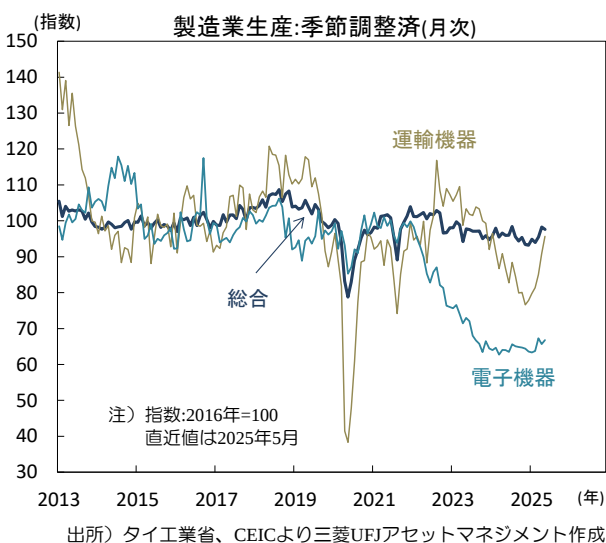
連立政権が崩壊し下院総選挙が行われる場合、王室や軍部の改革を求める最大野党の国民党(旧前進党の後継)が躍進し、2023年と同様に連立政権樹立に時間がかかる見込み。下院解散までに来年度予算(2025年10月～)が成立しなかった場合、2023年末と同様に公的投資が急減し景気を下押しすることになるでしょう(図1)。

1-3月期の実質GDPは前年比+3.1%(10-12月期+3.3%)、前期比年率は+2.8%(同+1.7%)と一見堅調。しかし、米関税引き上げ前の駆け込み輸出や公的投資の一時的な拡大に押し上げられており、今年後半に鈍化することは避けられません。足元5月の景気指標は軟調で、製造業生産は前月比▲0.6%(4月+2.9%)へ反落(図2)。運輸機器が加速した一方、電機・電子が低迷しました。民間消費指数は同+0.2%(同+1.7%)へ鈍化。値引き販売で乗用車販売が加速したものの、サービス消費が低迷しました。民間投資指数は同▲0.7%(同+1.8%)へ反落(図3)。民間建設が軟調でした。景気は今年後半に急減速し今年通年のGDP成長率は+1.8%前後(昨年+2.5%)へ鈍化する見込み。政治混乱から来年度予算の成立が遅れ公的投資が急落した場合、景気はさらに下押しされると予想されます。(入村)

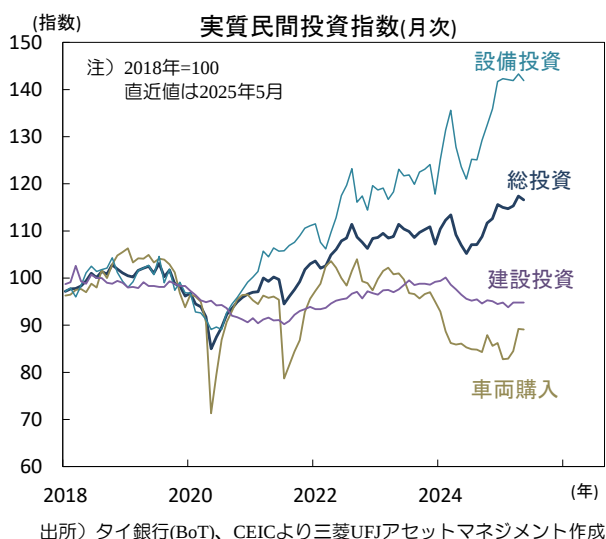
【図1】2023年末には公的投資が低迷し景気を下押し



【図2】製造業生産は足元で鈍化



【図3】民間建設投資が軟調、総投資の伸びが反落



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/30 月 (日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月: ▲1.1%、5月: +0.5% (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 5月: 40.5、6月: 40.4 (欧) ラガルドECB総裁 講演 (欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比) 4月: +3.9%、5月: +3.9% (独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 5月: +2.1%、6月: +2.0% (中) 6月 製造業PMI(政府) 5月: 49.5、6月: 49.7 (中) 6月 非製造業PMI(政府) 5月: 50.3、6月: 50.5 (他) ECBフォーラム(ポルトガル・シントラ、～2日)	7/3 木 (日) 30年国債入札 (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値) 4月: ▲603億米ドル 5月: ▲715億米ドル (米) 6月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 5月: +14.4万人、6月: +14.7万人 平均時給(前年比) 5月: +3.8%、6月: +3.7% 失業率 5月: 4.2%、6月: 4.1% (米) 6月 ISMサービス業景気指数 5月: 49.9、6月: 50.8 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月21日終了週: 23.7万件 6月28日終了週: 23.3万件 (欧) ECB理事会議事要旨(6月5日分) (豪) 5月 貿易収支(季調値) 4月: +49億豪ドル、5月: +22億豪ドル (中) 6月 サービス業PMI(財新) 5月: 51.1、6月: 50.6 (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比) 5月: +35.41%、6月: +35.05%	7/8 火 (日) 5月 経常収支(季調値) 4月: +2兆3,068億円 5月: (予)+2兆5,806億円 (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 5月: 44.4、6月: (予)45.0 先行き 5月: 44.8、6月: (予)45.3 (米) 5月 消費者信用残高(前月差) 4月: +179億米ドル、5月: (予)+105億米ドル (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数 5月: 98.8、6月: (予)98.7 (豪) 金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレート: 3.85%→(予)3.60% (豪) 6月 NAB企業信頼感指数 5月: +2、6月: (予)NA (伯) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +4.8%、5月: (予)+2.6%
7/1 火 (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 3月: +12、6月: +13 先行き 3月: +12、6月: +12 (日) 6月 消費者態度指数 5月: 32.8、6月: 34.5 (日) 10年国債入札 (米) 5月 建設支出(前月比) 4月: ▲0.2%、5月: ▲0.3% (米) 5月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 4月: 739.5万件、5月: 776.9万件 (米) 6月 ISM製造業景気指数 5月: 48.5、6月: 49.0 (欧) 6月 消費者物価(前年比、速報) 総合 5月: +1.9%、6月: +2.0% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 5月: +2.3%、6月: +2.3% (独) 6月 失業者数(前月差) 5月: +3.3万人、6月: +1.1万人 (中) 6月 製造業PMI(財新) 5月: 48.3、6月: 50.4 (他) パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、 植田日銀総裁、ベイリー英中銀総裁 パネルディスカッション参加	7/4 金 (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比) 4月: ▲0.1%、5月: +4.7% (日) 安川電機 3-5月期決算発表 (米) 独立記念日(市場休場) (欧) 5月 生産者物価(前年比) 4月: +0.7%、5月: +0.3% (独) 5月 製造業受注(前月比) 4月: +1.6%、5月: ▲1.4% (仏) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲1.4%、5月: ▲0.5%	7/9 水 (日) 6月 工作機械受注(速報、前年比) 5月: +3.4%、6月: (予)NA (米) FOMC議事要旨(6月17-18日分) (米) 相互関税上乘せ分適用停止期限 (米) 10年国債入札 (中) 6月 生産者物価(前年比) 5月: ▲3.3%、6月: (予)▲3.2% (中) 6月 消費者物価(前年比) 5月: ▲0.1%、6月: (予)▲0.1% (中) 6月 社会融資総量(*) 5月: 2兆2,870億元 6月: (予)NA (中) 6月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 5月: +7.9%、6月: (予)+8.2% (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート: 3.25%→(予)3.25%
7/2 水 (米) 6月 人員削減数(前年比) 5月: +47.0%、6月: ▲1.6% (米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 5月: +2.9万人、6月: ▲3.3万人 (欧) 5月 失業率 4月: 6.2%、5月: 6.3% (豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比) 4月: ▲4.1%、5月: +3.2% (豪) 5月 小売売上高(前月比) 4月: 0.0%、5月: +0.2% (伯) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: ▲0.3%、5月: +3.3%	7/6 日 (他) BRICS首脳会議(ブラジル、～7日)	7/10 木 (日) 日銀支店長会議 (日) 地域経済報告(さくらレポート) (日) 20年国債入札 (日) 6月 国内企業物価(前年比) 5月: +3.2%、6月: (予)+2.9% (米) ウォラーFRB理事 講演 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月28日終了週: 23.3万件 7月5日終了週: (予)NA (米) 30年国債入札 (伊) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +1.0%、5月: (予)▲0.1% (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比) 5月: +5.32%、6月: (予)+5.30% (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利: 2.50%→(予)2.50%
	7/7 月 (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比) 4月: +2.0%、5月: +1.0% (日) 5月 景気動向指数(CI、速報) 先行 4月: 104.2、5月: (予)105.2 一致 4月: 116.0、5月: (予)115.9 (欧) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.1%、5月: (予)▲0.6% (独) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲1.4%、5月: (予)▲0.2% (他) 米イスラエル首脳会談(米ワシントン)	7/11 金 (英) 5月 月次実質GDP(前月比) 4月: ▲0.3%、5月: (予)+0.1% (英) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲0.6%、5月: (予)0.0% (加) 6月 失業率 5月: 7.0%、6月: (予)7.1%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI JAPANに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会